

「働く場所」の維持・創出が社会安定の源

山九株式会社 専務取締役

平山 喜三



最近、日本のこれからの社会の有り様について懸念を覚えることが多い。私の世代は前期高齢者の仲間入りをしつつある時期で、子供はそろそろ社会の担い手に差し掛かり、孫の話に花が咲く年齢でもある。この国で子供や孫が生活していく社会がどのような姿なのか、自身と家族の近い将来に関わることであり現実の問題として気がかりである。安定した社会が保たれていくだろうか、そのために必要な政策は今この時期からスタートしないと手遅れになるのではないかと、元々は楽観主義者の私ですらそうしたことが頭をよぎる。

社会の安定を支える源は何か、私はこの国に「生活者が働く場所」が維持され、創出され続けることが重要な軸の1つだと思う。経済活動のグローバル化、企業の海外進出の加速、成熟期を迎えた国内需要、長期的な人口減少等のなか今後の成長には悲観的な見方が多い。しかし海外で活躍する人材が増えていくとしても数千万人がこの国で働き生活していく。もしも働く場所を失い続ければ社会の安定を支える中心軸が損なわれていくという事態もありうる。欧州の一部で生じている混乱は財政難に伴う緊縮策と併せ、失業率の高さも背景の1つになっていると思われ、一人日本だけが例外であり続けるとはいえない。

働く場所の維持・創出の担い手は産業・企業部門である。しかし、国内立地で海外企業との激しい競争に伍していくには競争条件の差がいかに大きい。しかも政策的コストの差や通商政策の出遅れなどは企業単体の努力の域を超える。高い法人税、元々高い電気料金の一段の上昇、エネルギー・環境政策に伴うコスト影響懸念、TPPなど経済連携枠組み議論への立遅れ等々といった問題であり、加えて足元は長引く超円高が追い討ちをかけている。政策的コスト差は競争力を低下させ、企業収益の差が財務力の蓄積差ともなり、働く場所の再生産に繋がる研究開発投資や新規投資で後れをとることにもなる。こうした問題への対処が遅れれば国民生活に必須の食料・資源・エネルギー調達の前原資を稼ぎ出す産業部門をはじめ多くの企業の国内立地を現実的に困難にしていく。企業部門の縮小は働く場所の縮小に直結する。そして法人税と所得税が5割強を占める国の税収が減少し、年金・医療費など肥大化する社会保障費問題や国家財政再建への対応をますます難しくする。

列挙した政策的課題には個別益や考え方に大きな対立軸がある。これを解く具体的施策を案出し政策の基本方針を示すことが政治の大事な役割である。それぞれ独立した課題ではあるが、将来の社会の安定をどう確保していくかという共通の議論軸がある。いわば「社会益」とも呼べるものを維持し創出していくという近未来社会の安定軸を左右する国民各層に等しく関わる問題である。